

野村未来トレンド発見ファンド

Cコース（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型
Dコース（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型

愛称：先見の明

運用報告書(全体版)

第22期（決算日2021年12月14日） 第23期（決算日2022年1月14日） 第24期（決算日2022年2月14日）
第25期（決算日2022年3月14日） 第26期（決算日2022年4月14日） 第27期（決算日2022年5月16日）
作成対象期間（2021年11月16日～2022年5月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2022年1月28日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2030年11月14日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Cコース	Dコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年1月31日から2030年11月14日までです。	
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主な投資対象	Cコース（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型 Dコース（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型 マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	Cコース（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型 Dコース（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型 マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり、支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合には、上記の範囲内で、別に定める金額の分配を行なうことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Cコース>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2020年1月31日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	10
1期(2020年3月16日)	8,472	0	△15.3	79.76	△20.2	89.9	—	149
2期(2020年4月14日)	8,800	0	3.9	82.50	3.4	87.9	—	145
3期(2020年5月14日)	9,492	0	7.9	84.37	2.3	90.9	—	162
4期(2020年6月15日)	9,979	0	5.1	91.54	8.5	92.9	—	330
5期(2020年7月14日)	10,736	100	8.6	95.94	4.8	95.8	—	465
6期(2020年8月14日)	10,949	100	2.9	101.37	5.7	93.6	—	733
7期(2020年9月14日)	10,825	200	0.7	100.59	△0.8	91.1	—	1,011
8期(2020年10月14日)	11,757	200	10.5	104.78	4.2	94.1	—	1,502
9期(2020年11月16日)	10,969	200	△5.0	107.86	2.9	94.3	—	3,088
10期(2020年12月14日)	11,010	200	2.2	112.15	4.0	91.8	—	4,578
11期(2021年1月14日)	11,332	200	4.7	117.81	5.1	96.3	—	6,065
12期(2021年2月15日)	11,640	200	4.5	121.54	3.2	93.1	—	8,479
13期(2021年3月15日)	11,104	200	△2.9	120.29	△1.0	96.2	—	9,233
14期(2021年4月14日)	11,411	200	4.6	124.29	3.3	92.8	—	10,673
15期(2021年5月14日)	10,602	100	△6.2	123.14	△0.9	93.5	—	11,327
16期(2021年6月14日)	11,094	200	6.5	128.82	4.6	92.6	—	12,863
17期(2021年7月14日)	11,287	200	3.5	130.17	1.0	95.2	—	14,720
18期(2021年8月16日)	11,151	200	0.6	132.02	1.4	93.0	—	15,916
19期(2021年9月14日)	10,975	200	0.2	132.45	0.3	94.4	—	16,545
20期(2021年10月14日)	10,389	100	△4.4	128.83	△2.7	95.2	—	16,261
21期(2021年11月15日)	11,059	200	8.4	136.11	5.7	96.4	—	18,055
22期(2021年12月14日)	10,373	100	△5.3	133.19	△2.1	91.9	—	17,684
23期(2022年1月14日)	9,660	0	△6.9	134.41	0.9	92.5	—	16,977
24期(2022年2月14日)	9,180	0	△5.0	128.82	△4.2	89.8	—	15,935
25期(2022年3月14日)	8,785	0	△4.3	119.60	△7.2	90.5	—	15,081
26期(2022年4月14日)	9,385	0	6.8	125.61	5.0	93.3	—	15,865
27期(2022年5月16日)	8,523	0	△9.2	113.70	△9.5	93.4	—	14,253

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、ヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

<Cコース>

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第22期	(期 首) 2021年11月15日	円 11,059	% —		% —	% —
	11月末	10,926	△1.2	136.11	△2.4	96.4
	(期 末) 2021年12月14日	10,473	△5.3	132.80	△2.1	91.8
第23期	(期 首) 2021年12月14日	10,373	—	133.19	—	91.9
	12月末	10,486	1.1	136.11	2.2	94.6
	(期 末) 2022年1月14日	9,660	△6.9	134.41	0.9	92.5
第24期	(期 首) 2022年1月14日	9,660	—	134.41	—	92.5
	1月末	9,204	△4.7	126.94	△5.6	90.5
	(期 末) 2022年2月14日	9,180	△5.0	128.82	△4.2	89.8
第25期	(期 首) 2022年2月14日	9,180	—	128.82	—	89.8
	2月末	9,115	△0.7	125.86	△2.3	90.5
	(期 末) 2022年3月14日	8,785	△4.3	119.60	△7.2	90.5
第26期	(期 首) 2022年3月14日	8,785	—	119.60	—	90.5
	3月末	9,538	8.6	130.10	8.8	92.5
	(期 末) 2022年4月14日	9,385	6.8	125.61	5.0	93.3
第27期	(期 首) 2022年4月14日	9,385	—	125.61	—	93.3
	4月末	8,849	△5.7	118.07	△6.0	93.4
	(期 末) 2022年5月16日	8,523	△9.2	113.70	△9.5	93.4

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Dコース>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	期騰落	期中率			
(設定日)	円			%		%	%	%	百万円
2020年1月31日	10,000	—	—	—	100.00	—	—	—	1
1期(2020年3月16日)	8,088	0	△19.1	78.39	△21.6	89.6	—	—	443
2期(2020年4月14日)	8,494	0	5.0	81.76	4.3	87.9	—	—	470
3期(2020年5月14日)	9,116	0	7.3	83.14	1.7	90.9	—	—	514
4期(2020年6月15日)	9,677	0	6.2	90.54	8.9	92.9	—	—	844
5期(2020年7月14日)	10,455	100	9.1	94.96	4.9	95.9	—	—	1,210
6期(2020年8月14日)	10,672	100	3.0	100.10	5.4	93.7	—	—	1,777
7期(2020年9月14日)	10,580	100	0.1	98.62	△1.5	91.2	—	—	2,195
8期(2020年10月14日)	11,417	200	9.8	102.05	3.5	94.1	—	—	2,811
9期(2020年11月16日)	10,677	100	△5.6	104.35	2.3	94.3	—	—	4,098
10期(2020年12月14日)	10,787	100	2.0	107.89	3.4	91.8	—	—	5,287
11期(2021年1月14日)	11,100	200	4.8	113.33	5.0	96.3	—	—	6,458
12期(2021年2月15日)	11,537	200	5.7	118.29	4.4	93.1	—	—	7,360
13期(2021年3月15日)	11,377	200	0.3	121.50	2.7	96.2	—	—	8,263
14期(2021年4月14日)	11,680	200	4.4	125.34	3.2	92.8	—	—	10,055
15期(2021年5月14日)	10,940	100	△5.5	125.11	△0.2	93.5	—	—	11,609
16期(2021年6月14日)	11,485	200	6.8	131.13	4.8	92.6	—	—	13,784
17期(2021年7月14日)	11,745	200	4.0	133.58	1.9	95.2	—	—	16,404
18期(2021年8月16日)	11,506	200	△0.3	134.10	0.4	93.0	—	—	18,269
19期(2021年9月14日)	11,390	200	0.7	135.23	0.8	94.4	—	—	19,953
20期(2021年10月14日)	10,963	200	△2.0	135.57	0.3	95.2	—	—	21,813
21期(2021年11月15日)	11,735	200	8.9	144.05	6.3	96.4	—	—	26,761
22期(2021年12月14日)	10,858	200	△5.8	140.63	△2.4	92.0	—	—	28,647
23期(2022年1月14日)	10,070	100	△6.3	142.52	1.3	92.5	—	—	29,417
24期(2022年2月14日)	9,669	0	△4.0	138.22	△3.0	89.8	—	—	29,596
25期(2022年3月14日)	9,371	0	△3.1	130.82	△5.4	90.4	—	—	28,959
26期(2022年4月14日)	10,549	100	13.6	146.80	12.2	93.3	—	—	32,597
27期(2022年5月16日)	9,814	0	△7.0	137.30	△6.5	93.4	—	—	30,476

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI (All Country World Index) Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* MSCI ACWI (All Country World Index) Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

<Dコース>

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率			騰 落 率		
第22期	(期 首) 2021年11月15日	円 11,735	% —	144.05	% —	% 96.4	% —	
	11月末	11,548	△ 1.6	140.28	△ 2.6	92.3	—	
	(期 末) 2021年12月14日	11,058	△ 5.8	140.63	△ 2.4	92.0	—	
第23期	(期 首) 2021年12月14日	10,858	—	140.63	—	92.0	—	
	12月末	11,108	2.3	145.46	3.4	94.6	—	
	(期 末) 2022年1月14日	10,170	△ 6.3	142.52	1.3	92.5	—	
第24期	(期 首) 2022年1月14日	10,070	—	142.52	—	92.5	—	
	1月末	9,664	△ 4.0	136.18	△ 4.4	90.5	—	
	(期 末) 2022年2月14日	9,669	△ 4.0	138.22	△ 3.0	89.8	—	
第25期	(期 首) 2022年2月14日	9,669	—	138.22	—	89.8	—	
	2月末	9,591	△ 0.8	135.19	△ 2.2	90.6	—	
	(期 末) 2022年3月14日	9,371	△ 3.1	130.82	△ 5.4	90.4	—	
第26期	(期 首) 2022年3月14日	9,371	—	130.82	—	90.4	—	
	3月末	10,600	13.1	148.15	13.3	92.5	—	
	(期 末) 2022年4月14日	10,649	13.6	146.80	12.2	93.3	—	
第27期	(期 首) 2022年4月14日	10,549	—	146.80	—	93.3	—	
	4月末	10,145	△ 3.8	141.63	△ 3.5	93.4	—	
	(期 末) 2022年5月16日	9,814	△ 7.0	137.30	△ 6.5	93.4	—	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

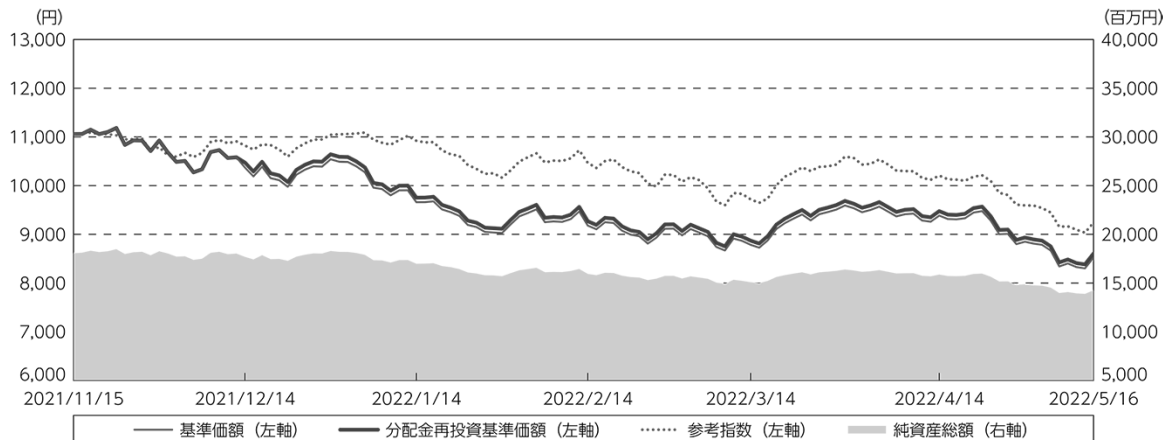
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Cコース>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第22期首： 11,059円

第27期末： 8,523円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：△ 22.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。参考指数は、作成期首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻すると懸念から、世界経済の先行き不透明感が強まったこと
- (上昇) 2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと
- (下落) FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、2022年1-3月期の決算発表において多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、今後の見通しについては物価上昇が業績への重石になるとの見方を示す企業も多く、企業業績への警戒感が高まったこと

<Cコース>

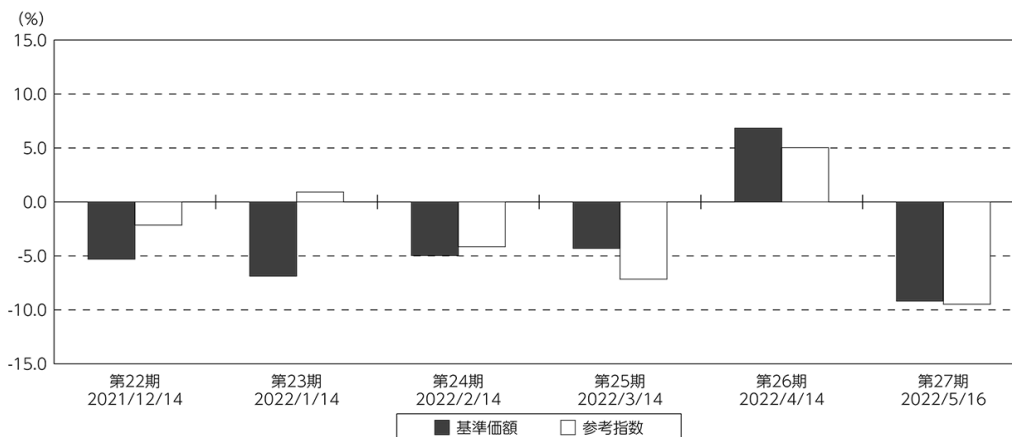
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）の騰落率が16.5%の下落となっただのに対して、基準価額の騰落率※は22.2%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。

(主なプラス要因)

- ① エネルギーセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと、株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としていたこと
- ② ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてロシアに対する経済制裁を強化する動きを背景に、エネルギーや穀物などの供給懸念が広がったことから、エネルギー価格が大幅に上昇し、オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていた米国の石油・ガス・消耗燃料株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

＜Cコース＞

（主なマイナス要因）

- ①情報技術セクターや生活必需品セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②株価騰落率が参考指数を上回った生活必需品セクターをアンダーウェイトとしていたこと、株価指数が参考指数を下回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ③企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の浸透を背景に、データベースの検索ソフトウェアに強みを持ち高い成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたオランダのソフトウェア株や、デジタルコンテンツを作成・編集する際に利用するソフトウェアの需要が拡大すると判断しオーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

- （1）収益分配金については、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2021年11月16日～ 2021年12月14日	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日
当期分配金	100	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	0.955%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	100	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	856	856	857	857	874	874

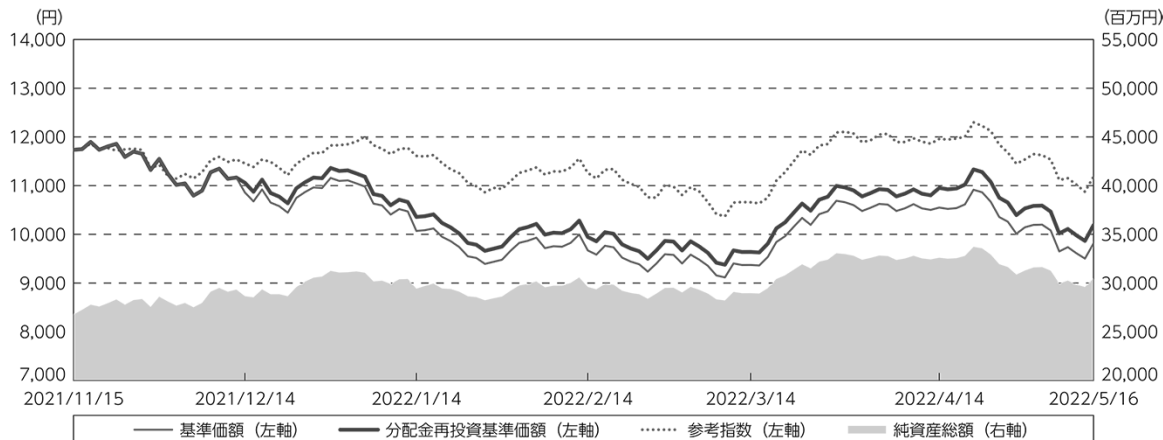
（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Dコース>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第22期首： 11,735円

第27期末： 9,814円（既払分配金（税込み）：400円）

騰落率：△ 13.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻するとの懸念から、世界経済の先行き不透明感が強まったこと
- (上昇) 2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、2022年1-3月期の決算発表において多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、今後の見通しについては物価上昇が業績への重石になるとの見方を示す企業も多く、企業業績への警戒感が高まったこと

<Dコース>

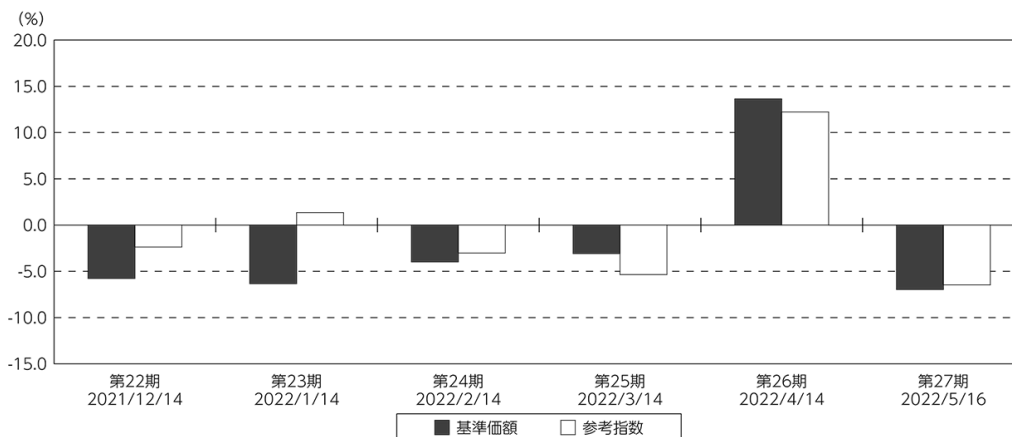
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数としているMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が4.7%の下落となったのに対して、基準価額の騰落率※は13.2%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ① エネルギーセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと、株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としていたこと
- ② ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてロシアに対する経済制裁を強化する動きを背景に、エネルギーや穀物などの供給懸念が広がったことから、エネルギー価格が大幅に上昇し、オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていた米国の石油・ガス・消耗燃料株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

<Dコース>

(主なマイナス要因)

- ①情報技術セクターや生活必需品セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②株価騰落率が参考指数を上回った生活必需品セクターをアンダーウェイトとしていたこと、株価指数が参考指数を下回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ③企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の浸透を背景に、データベースの検索ソフトウェアに強みを持ち高い成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたオランダのソフトウェア株や、デジタルコンテンツを作成・編集する際に利用するソフトウェアの需要が拡大すると判断しオーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金については、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2021年11月16日～ 2021年12月14日	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日
当期分配金	200	100	—	—	100	—
(対基準価額比率)	1.809%	0.983%	—%	—%	0.939%	—%
当期の収益	—	—	—	—	18	—
当期の収益以外	200	100	—	—	81	—
翌期繰越分配対象額	1,693	1,593	1,594	1,594	1,513	1,513

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Cコース/Dコース>

○投資環境

世界の株式市場は、当作成期初、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったことなどを背景に下落して始まりました。その後も、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応を重視して金融政策の正常化を早めるとの見方が強まり、米長期金利の上昇が進んだことで、中長期の成長期待が積極的に評価されてきた銘柄を中心に下落しました。また2022年2月下旬にロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、ロシアに対する欧米の経済制裁やサプライチェーンの混乱が、世界経済の成長見通しを悪化させる懸念が高まったことなどから、下落基調が続きました。その後、3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想と同じ0.25%の政策金利引き上げが決定されたことや、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったことから上昇する場面もありましたが、4月にはFRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め懸念が再度高まりました。また、2022年1-3月期の決算発表において多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、物価上昇が今後の業績見通しの重石になるとの見方が示されたことから、グローバルな景気見通しの不透明感も高まりました。当作成期において世界の株式市場は下落しました。

為替市場では米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が広がった一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米の金利差が拡大したことや、ロシアのウクライナ侵攻などにより地政学的リスクの高まりが意識されたことなどから、米ドル高が急速に進行し、期を通じて米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・株式組入比率

当作成期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、米国金融政策正常化プロセスの想定以上の進展を受けて米長期金利が上昇したことなどから、当作成期初オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていた情報技術セクターのオーバーウェイト幅を縮小しました。また、公益セクターやエネルギーセクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）からオーバーウェイトに引き上げ、金融セクターのアンダーウェイト幅を縮小しました。
- (2) テーマ別配分の前作成期末から作成期末の変化としては、「AI（人工知能）/クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げた一方、「インフラ/エネルギー」や「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

<Cコース/Dコース>

[野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型]

・主要投資対象である[グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図りました。

[野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型]

・主要投資対象である[グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

◎今後の運用方針

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、インフレ率上昇による景気下押しは限定的であり、堅調な成長が続くとみています。2022年4月の消費者物価指数(除く食品・エネルギー)は前年同月比+6.2%となるなど、高水準のインフレ率が経済活動へ与える悪影響が懸念されますが、堅調な個人消費や、エネルギー価格上昇の恩恵を受ける業種の設備投資などが米国経済を下支えするとみています。なお、FRB(米連邦準備制度理事会)は、政策金利の引き上げを順次行ないながら、引き続き経済データを注視しつつ、金融政策を運営すると見られます。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

<Cコース/Dコース>

AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

[野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型]

主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型]

主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<Cコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年5月16日)

項 目	第22期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 82	% 0.850	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.040	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.040)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.012	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.012)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	87	0.906	
作成期間の平均基準価額は、9,686円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

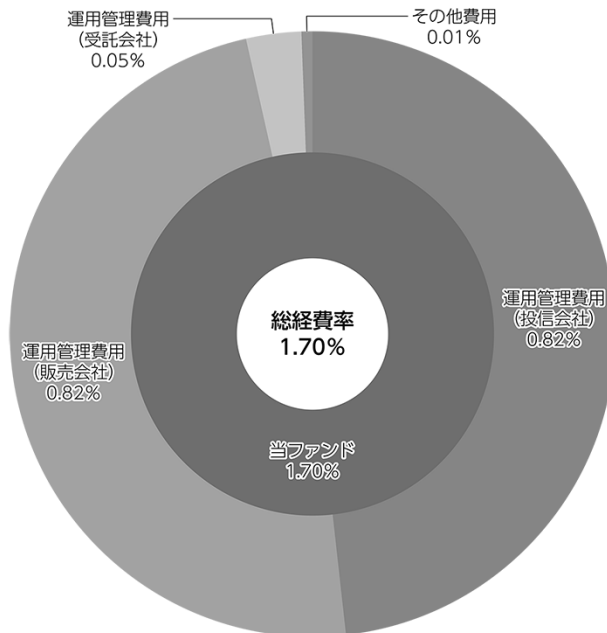
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Cコース>

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Cコース>

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年5月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第22期～第27期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 3,540,348	千円 12,045,286	千口 4,002,061	千円 13,522,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年5月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第22期～第27期
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	99,777,813千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	104,863,161千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年5月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第21期末	第27期末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 4,768,097	千口 4,306,384	千円 14,230,015

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<Cコース>

○投資信託財産の構成

(2022年5月16日現在)

項 目	第27期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	14,230,015	99.1
コール・ローン等、その他	129,725	0.9
投資信託財産総額	14,359,740	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、第27期末における外貨建純資産(104,407,752千円)の投資信託財産総額(109,029,774千円)に対する比率は95.8%です。

*外貨建資産は、第27期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=129.65円、1英ポンド=159.07円、1スイスフラン=129.30円、1ユーロ=134.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
	2021年12月14日現在	2022年1月14日現在	2022年2月14日現在	2022年3月14日現在	2022年4月14日現在	2022年5月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	34,025,965,089	32,539,691,816	31,095,654,399	29,424,313,125	30,725,221,148	27,718,063,897
コール・ローン等	91,442,010	779,082	240,126,645	327,693,790	483,913,236	54,488,111
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(詳細欄)	17,646,153,000	16,942,790,479	15,904,556,181	15,066,748,406	15,836,762,507	14,230,015,795
未収入金	16,288,370,079	15,596,122,255	14,950,971,573	14,029,870,929	14,404,545,405	13,433,559,991
(B) 負債	16,341,628,216	15,562,617,264	15,160,462,202	14,343,292,007	14,859,302,042	13,464,160,926
未払金	16,135,351,885	15,478,652,530	15,065,876,032	14,286,016,672	14,759,198,296	13,423,302,919
未払収益分配金	170,487,731	—	—	—	—	—
未払解約金	11,296,508	58,239,356	70,892,580	36,910,852	76,981,477	18,425,237
未払信託報酬	24,444,759	25,675,693	23,647,732	20,325,100	23,077,486	22,389,424
未払利息	31	—	98	55	128	20
その他未払費用	47,302	49,685	45,760	39,328	44,655	43,326
(C) 純資産総額(A-B)	17,684,336,873	16,977,074,552	15,935,192,197	15,081,021,118	15,865,919,106	14,253,902,971
元本	17,048,773,119	17,574,309,504	17,359,461,883	17,166,763,403	16,905,810,585	16,724,706,960
次期繰越損益金	635,563,754	△ 597,234,952	△ 1,424,269,686	△ 2,085,742,285	△ 1,039,891,479	△ 2,470,803,989
(D) 受益権総口数	17,048,773,119口	17,574,309,504口	17,359,461,883口	17,166,763,403口	16,905,810,585口	16,724,706,960口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,373円	9,660円	9,180円	8,785円	9,385円	8,523円

(注) 第22期首元本額は16,327,083,754円、第22～27期中追加設定元本額は1,816,764,137円、第22～27期中一部解約元本額は1,419,140,931円、1口当たり純資産額は、第22期1.0373円、第23期0.9660円、第24期0.9180円、第25期0.8785円、第26期0.9385円、第27期0.8523円です。

<Cコース>

○損益の状況

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2021年11月16日～ 2021年12月14日	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,012	△ 1,757	△ 1,784	△ 1,187	△ 2,210	△ 4,235
支払利息	△ 1,012	△ 1,757	△ 1,784	△ 1,187	△ 2,210	△ 4,235
(B) 有価証券売買損益	△ 961,096,686	△1,210,577,737	△ 807,885,325	△ 656,880,444	1,034,894,741	△1,418,566,544
売買益	241,986,582	213,880,500	102,150,832	174,128,283	2,284,722,897	449,333,511
売買損	△1,203,083,268	△1,424,458,237	△ 910,036,157	△ 831,008,727	△1,249,828,156	△1,867,900,055
(C) 信託報酬等	△ 24,492,061	△ 25,725,378	△ 23,693,492	△ 20,364,428	△ 23,128,081	△ 22,432,750
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 985,589,759	△1,236,304,872	△ 831,580,601	△ 677,246,059	1,011,764,450	△1,441,003,529
(E) 前期繰越損益金	325,482,787	△ 822,112,649	△2,017,144,501	△2,810,098,890	△3,426,871,677	△2,377,868,287
(F) 追加信託差損益金	1,466,158,457	1,461,182,569	1,424,455,416	1,401,602,664	1,375,215,748	1,348,067,827
(配当等相当額)	(1,304,426,241)	(1,351,175,234)	(1,336,076,933)	(1,321,727,622)	(1,301,981,223)	(1,288,866,001)
(売買損益相当額)	(161,732,216)	(110,007,335)	(88,378,483)	(79,875,042)	(73,234,525)	(59,201,826)
(G) 計 (D+E+F)	806,051,485	△ 597,234,952	△1,424,269,686	△2,085,742,285	△1,039,891,479	△2,470,803,989
(H) 収益分配金	△ 170,487,731	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G+H)	635,563,754	△ 597,234,952	△1,424,269,686	△2,085,742,285	△1,039,891,479	△2,470,803,989
追加信託差損益金	1,466,158,457	1,461,182,569	1,424,455,416	1,401,602,664	1,375,215,748	1,348,067,827
(配当等相当額)	(1,304,667,518)	(1,351,456,889)	(1,336,214,019)	(1,321,757,287)	(1,302,026,690)	(1,288,948,255)
(売買損益相当額)	(161,490,939)	(109,725,680)	(88,241,397)	(79,845,377)	(73,189,058)	(59,119,572)
分配準備積立金	154,995,056	153,890,841	151,744,624	150,224,894	175,829,186	173,723,753
繰越損益金	△ 985,589,759	△2,212,308,362	△3,000,469,726	△3,637,569,843	△2,590,936,413	△3,992,595,569

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年11月16日～2022年5月16日) は以下の通りです。

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2021年11月16日～ 2021年12月14日	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	0円	0円	28,074,065円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,304,667,518円	1,351,456,889円	1,336,214,019円	1,321,757,287円	1,302,026,690円	1,288,948,255円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	325,482,787円	153,890,841円	151,744,624円	150,224,894円	147,755,121円	173,723,753円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,630,150,305円	1,505,347,730円	1,487,958,643円	1,471,982,181円	1,477,855,876円	1,462,672,008円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	956円	856円	857円	857円	874円	874円
g. 分配金	170,487,731円	0円	0円	0円	0円	0円
h. 分配金(1万円当たり)	100円	0円	0円	0円	0円	0円

<Cコース>

○分配金のお知らせ

	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2030年11月14日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2022年1月28日>

<Dコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年5月16日)

項 目	第22期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.850	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.039	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.039)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.013	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.013)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0.906	
作成期間の平均基準価額は、10,442円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

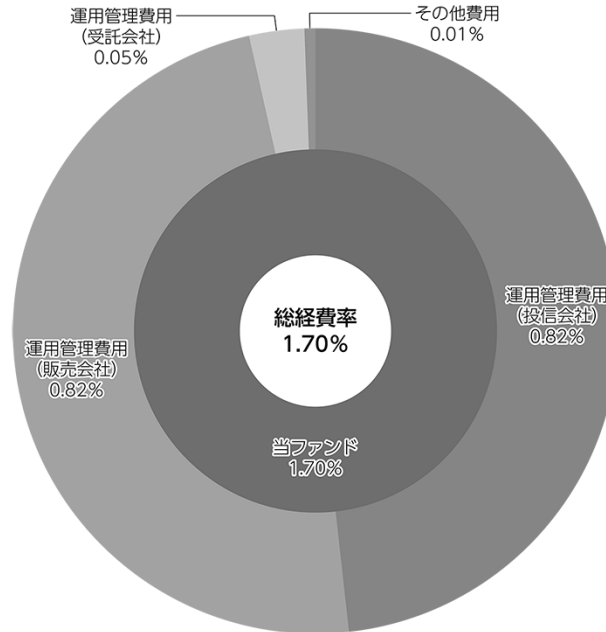
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Dコース>

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Dコース>

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年5月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第22期～第27期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	2,654,391	9,321,034	516,725	1,778,154

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年5月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第22期～第27期
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	99,777,813千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	104,863,161千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年5月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第21期末	第27期末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	7,066,915	9,204,581	30,415,619

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<Dコース>

○投資信託財産の構成

(2022年5月16日現在)

項 目	第27期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	30,415,619	99.2
コール・ローン等、その他	232,699	0.8
投資信託財産総額	30,648,318	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、第27期末における外貨建純資産(104,407,752千円)の投資信託財産総額(109,029,774千円)に対する比率は95.8%です。

*外貨建資産は、第27期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=129.65円、1英ポンド=159.07円、1スイスフラン=129.30円、1ユーロ=134.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
	2021年12月14日現在	2022年1月14日現在	2022年2月14日現在	2022年3月14日現在	2022年4月14日現在	2022年5月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	29,238,826,588	29,772,217,846	29,654,833,848	29,056,222,519	33,029,001,179	30,648,318,899
コール・ローン等	648,534,677	413,509,545	117,255,320	154,924,118	495,385,212	232,699,745
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(詳細欄)	28,590,291,911	29,358,708,301	29,537,578,528	28,901,298,401	32,533,615,967	30,415,619,154
(B) 負債	591,249,109	354,582,847	58,084,551	97,000,663	431,478,314	171,744,393
未払収益分配金	527,691,751	292,134,215	—	—	309,005,676	—
未払解約金	25,301,624	18,710,220	15,343,860	58,854,489	76,304,680	124,361,389
未払信託報酬	38,181,619	43,653,821	42,658,089	38,072,468	46,078,655	47,291,396
未払利息	222	110	48	26	131	85
その他未払費用	73,893	84,481	82,554	73,680	89,172	91,523
(C) 純資産総額(A-B)	28,647,577,479	29,417,634,999	29,596,749,297	28,959,221,856	32,597,522,865	30,476,574,506
元本	26,384,587,576	29,213,421,532	30,609,523,075	30,903,722,874	30,900,567,628	31,053,474,491
次期繰越損益金	2,262,989,903	204,213,467	△1,012,773,778	△1,944,501,018	1,696,955,237	△576,899,985
(D) 受益権総口数	26,384,587,576口	29,213,421,532口	30,609,523,075口	30,903,722,874口	30,900,567,628口	31,053,474,491口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,858円	10,070円	9,669円	9,371円	10,549円	9,814円

(注) 第22期首元本額は22,805,359,159円、第22～27期中追加設定元本額は9,722,948,232円、第22～27期中一部解約元本額は1,474,832,900円、1口当たり純資産額は、第22期1.0858円、第23期1.0070円、第24期0.9669円、第25期0.9371円、第26期1.0549円、第27期0.9814円です。

<Dコース>

○損益の状況

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2021年11月16日～ 2021年12月14日	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,280	△ 1,347	△ 2,013	△ 961	△ 668	△ 1,554
支払利息	△ 2,280	△ 1,347	△ 2,013	△ 961	△ 668	△ 1,554
(B) 有価証券売買損益	△1,637,430,980	△1,930,890,175	△1,145,199,019	△ 875,877,347	3,958,630,242	△2,211,843,691
売買益	1,964,792	1,564,286	7,300,244	5,397,633	3,995,733,776	17,828,232
売買損	△1,639,395,772	△1,932,454,461	△1,152,499,263	△ 881,274,980	△ 37,103,534	△2,229,671,923
(C) 信託報酬等	△ 38,255,512	△ 43,738,302	△ 42,740,643	△ 38,146,148	△ 46,167,827	△ 47,382,919
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△1,675,688,772	△1,974,629,824	△1,187,941,675	△ 914,024,456	3,912,461,747	△2,259,228,164
(E) 前期繰越損益金	1,192,611,341	△1,006,451,743	△3,250,199,752	△4,405,821,482	△5,254,909,307	△1,627,185,988
(F) 追加信託差損益金	3,273,759,085	3,477,429,249	3,425,367,649	3,375,344,920	3,348,408,473	3,309,514,167
(配当等相当額)	(3,800,909,687)	(4,283,654,677)	(4,509,942,790)	(4,560,385,146)	(4,564,643,907)	(4,590,136,308)
(売買損益相当額)	(△ 527,150,602)	(△ 806,225,428)	(△1,084,575,141)	(△1,185,040,226)	(△1,216,235,434)	(△1,280,622,141)
(G) 計 (D+E+F)	2,790,681,654	496,347,682	△1,012,773,778	△1,944,501,018	2,005,960,913	△ 576,899,985
(H) 収益分配金	△ 527,691,751	△ 292,134,215	0	0	△ 309,005,676	0
次期繰越損益金 (G+H)	2,262,989,903	204,213,467	△1,012,773,778	△1,944,501,018	1,696,955,237	△ 576,899,985
追加信託差損益金	3,273,759,085	3,477,429,249	3,425,367,649	3,375,344,920	3,348,408,473	3,309,514,167
(配当等相当額)	(3,802,067,310)	(4,284,913,120)	(4,510,850,685)	(4,560,683,805)	(4,565,425,850)	(4,590,587,919)
(売買損益相当額)	(△ 528,308,225)	(△ 807,483,871)	(△1,085,483,036)	(△1,185,338,885)	(△1,217,017,377)	(△1,281,073,752)
分配準備積立金	664,919,590	370,439,316	368,481,173	366,452,985	110,799,150	110,229,871
繰越損益金	△1,675,688,772	△3,643,655,098	△4,806,622,600	△5,686,298,923	△1,762,252,386	△3,996,644,023

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年11月16日～2022年5月16日) は以下の通りです。

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2021年11月16日～ 2021年12月14日	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	0円	0円	57,649,383円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,802,067,310円	4,284,913,120円	4,510,850,685円	4,560,683,805円	4,565,425,850円	4,590,587,919円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,192,611,341円	662,573,531円	368,481,173円	366,452,985円	362,155,443円	110,229,871円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,994,678,651円	4,947,486,651円	4,879,331,858円	4,927,136,790円	4,985,230,676円	4,700,817,790円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,893円	1,693円	1,594円	1,594円	1,613円	1,513円
g. 分配金	527,691,751円	292,134,215円	0円	0円	309,005,676円	0円
h. 分配金(1万円当たり)	200円	100円	0円	0円	100円	0円

<Dコース>

○分配金のお知らせ

	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
1万口当たり分配金（税込み）	200円	100円	0円	0円	100円	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2030年11月14日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2022年1月28日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年5月16日現在）

<グローバル・マルチテーマ マザーファンド>

下記は、グローバル・マルチテーマ マザーファンド全体(32,838,993千口)の内容です。

国内株式

銘	柄	第21期末		第27期末	
		株数	金額	株数	評価額
		千株	千円	千株	千円
機械 (30.4%)					
	ダイキン工業	42.7		42.7	884,317
電気機器 (26.6%)					
	イビデン	163.3		163.3	772,409
	太陽誘電	138.8		—	—
サービス業 (43.0%)					
	リクルートホールディングス	232.2		266.4	1,249,948
合計	株数・金額	577		472	2,906,674
	銘柄数<比率>	4		3	<2.7%>

*各銘柄の業種分類は、第21期末、第27期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	第21期末		第27期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	861	563	22,826	2,959,499	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	—	1,517	14,968	1,940,632	情報技術サービス
AMAZON.COM INC	156	90	20,349	2,638,364	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	279	582	14,165	1,836,606	バイオテクノロジー
ANSYS INC	322	—	—	—	ソフトウェア
BANK OF AMERICA CORP	—	4,977	17,504	2,269,407	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	4,038	30,608	3,968,332	医薬品
BROADCOM INC	—	303	17,823	2,310,839	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	408	1,312	26,253	3,403,717	資本市場
COTERRA ENERGY INC	—	6,667	19,854	2,574,113	石油・ガス・消耗燃料
CATERPILLAR INC DEL	601	648	13,240	1,716,641	機械
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	17,331	—	—	—	建設資材
CONSTELLATION ENERGY	—	2,135	11,661	1,511,853	電力
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	864	13,503	1,750,723	ソフトウェア
DEERE & COMPANY	238	238	8,727	1,131,484	機械
DEVON ENERGY CORP	—	3,693	25,370	3,289,338	石油・ガス・消耗燃料
DOMINION ENERGY INC	—	1,888	15,785	2,046,598	総合公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	815	7,950	1,030,759	ヘルスケア機器・用品
EXELON CORPORATION	—	2,662	12,439	1,612,784	電力
META PLATFORMS INC	1,085	892	17,716	2,296,996	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIVE BELOW	493	—	—	—	専門小売り
FORTINET INC	315	—	—	—	ソフトウェア
FREEMPORT-MCMORAN INC	—	5,325	18,658	2,419,113	金属・鉱業
FRESHPET INC	728	—	—	—	食品
GLOBAL PAYMENTS INC	666	666	8,138	1,055,159	情報技術サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	665	1,347	18,398	2,385,387	ホテル・レストラン・レジャー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	423	1,361	26,339	3,414,907	コングロマーット
IDEXX LABORATORIES INC	246	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INSULET CORP	417	417	8,300	1,076,198	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC	1,006	526	19,554	2,535,250	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	618	307	6,867	890,343	ヘルスケア機器・用品
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	1,215	736	9,794	1,269,881	専門サービス
JOHNSON & JOHNSON	—	485	8,577	1,112,037	医薬品
LAM RESEARCH	214	214	10,527	1,364,836	半導体・半導体製造装置
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	334	8,796	1,140,517	資本市場
MASTERCARD INC	587	587	19,535	2,532,759	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP	397	475	11,639	1,509,048	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	1,971	1,051	27,443	3,558,077	ソフトウェア
NVIDIA CORP	1,872	1,095	19,388	2,513,663	半導体・半導体製造装置
PEPSICO INC	—	1,132	19,665	2,549,580	飲料
PINTEREST INC- CLASS A	2,183	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
PLUG POWER INC	942	942	1,415	183,561	電気設備
QUANTA SERVICES INC	924	924	10,401	1,348,550	建設・土木
QUANTUMSCAPE CORP	722	722	892	115,698	自動車部品
SERVICENOW INC	487	—	—	—	ソフトウェア
BLOCK INC	807	—	—	—	情報技術サービス
TESLA INC	—	55	4,232	548,775	自動車
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	203	215	11,640	1,509,194	ライフサイエンス・ツール/サービス
ULTA BEAUTY INC	221	253	10,016	1,298,576	専門小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC	456	440	21,357	2,769,012	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	659	—	—	—	ヘルスケア・テクノロジー

野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型/Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

銘柄	株数	金額	第21期末		第27期末		業種等
			株数	金額	評価額	評価額	
			株数	金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			百株	百株	千米ドル	千円	
VERIZON COMMUNICATIONS			—	3,745	18,043	2,339,328	各種電気通信サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS			306	634	15,642	2,027,991	バイオテクノロジー
ZOETIS INC			831	—	—	—	医薬品
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A			319	—	—	—	ソフトウェア
FIVERR INTERNATIONAL LTD			631	—	—	—	インターネット販売・通信販売
ELASTIC NV			2,580	—	—	—	ソフトウェア
小計	株数	金額	45,385	57,872	646,017	83,756,144	
	銘柄数	比率	40	43	—	<77.2%>	
(イギリス)					千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC			—	722	7,429	1,181,757	医薬品
小計	株数	金額	—	722	7,429	1,181,757	
	銘柄数	比率	—	1	—	<1.1%>	
(スイス)					千スイスフラン		
ABB LTD			5,245	2,827	8,148	1,053,620	電気設備
小計	株数	金額	5,245	2,827	8,148	1,053,620	
	銘柄数	比率	1	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ		
RWE AG			—	3,659	14,604	1,970,878	総合公益事業
HELLOFRESH SE			1,825	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小計	株数	金額	1,825	3,659	14,604	1,970,878	
	銘柄数	比率	1	1	—	<1.8%>	
(ユーロ…イタリア)							
FERRARI NV			393	460	8,608	1,161,707	自動車
小計	株数	金額	393	460	8,608	1,161,707	
	銘柄数	比率	1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…フランス)							
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE			113	209	12,153	1,640,079	繊維・アパレル・贅沢品
SANOFI			—	1,483	14,808	1,998,425	医薬品
TELEPERFORMANCE			223	250	7,876	1,062,908	専門サービス
SAFRAN SA			945	—	—	—	航空宇宙・防衛
EUROAPI SASU			—	64	83	11,292	医薬品
小計	株数	金額	1,281	2,007	34,921	4,712,706	
	銘柄数	比率	3	4	—	<4.3%>	
(ユーロ…オランダ)							
ASML HOLDING NV			433	433	22,766	3,072,321	半導体・半導体製造装置
小計	株数	金額	433	433	22,766	3,072,321	
	銘柄数	比率	1	1	—	<2.8%>	
(ユーロ…アイルランド)							
LINDE PLC			—	431	12,855	1,734,850	化学
小計	株数	金額	—	431	12,855	1,734,850	
	銘柄数	比率	—	1	—	<1.6%>	
ユーロ計	株数	金額	3,933	6,992	93,756	12,652,463	
	銘柄数	比率	6	8	—	<11.7%>	
合計	株数	金額	54,564	68,414	—	98,643,986	
	銘柄数	比率	47	53	—	<90.9%>	

* 邦貨換算金額は、第27期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

グローバル・マルチテーマ マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2021年11月15日）

作成対象期間（2020年11月17日～2021年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行いません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	153.32	騰落率			
4期(2017年11月14日)	17,511	34.9	153.32	30.9	92.0	—	百万円 10,048
5期(2018年11月14日)	19,692	12.5	153.39	0.0	92.5	—	10,086
6期(2019年11月14日)	22,004	11.7	166.69	8.7	90.3	—	19,876
7期(2020年11月16日)	27,844	26.5	182.44	9.4	94.4	—	43,699
8期(2021年11月15日)	37,793	35.7	251.83	38.0	96.6	—	113,138

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

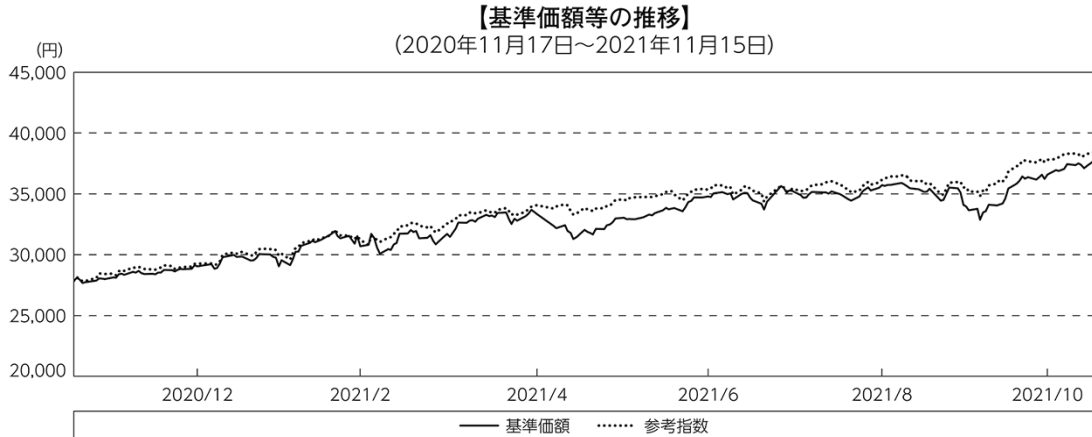
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	182.44	騰落率		
(期首) 2020年11月16日	27,844	—	182.44	—	94.4	—
11月末	28,123	1.0	186.45	2.2	96.4	—
12月末	29,054	4.3	191.68	5.1	94.1	—
2021年1月末	29,541	6.1	197.07	8.0	93.8	—
2月末	30,700	10.3	204.47	12.1	97.0	—
3月末	31,786	14.2	215.13	17.9	94.8	—
4月末	33,359	19.8	223.27	22.4	96.0	—
5月末	33,033	18.6	226.38	24.1	94.0	—
6月末	34,784	24.9	231.70	27.0	93.5	—
7月末	35,250	26.6	232.20	27.3	94.6	—
8月末	35,728	28.3	236.96	29.9	95.1	—
9月末	33,980	22.0	232.96	27.7	96.0	—
10月末	36,598	31.4	247.69	35.8	94.6	—
(期末) 2021年11月15日	37,793	35.7	251.83	38.0	96.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首27,844円から期末37,793円となりました。

- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済活動回復への期待が広がったこと、米上院決選投票で民主党が勝利したこと、バイデン米政権による1.9兆ドル（約200兆円）規模の「米国救済計画」の成立が好感されたこと、2021年3月の雇用統計など米経済指標が市場予想を上回る回復を示したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) 堅調な米経済指標の発表を背景とした量的金融緩和縮小への警戒感などから金利上昇に弱いとされる成長株が軟調に推移したこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したこと、2021年4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと
- (下落) 米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の米雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となったこと
- (上昇) 新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、主要な米国企業の2021年7-9月期決算が市場予想を上回ったこと、為替市場で円が下落したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

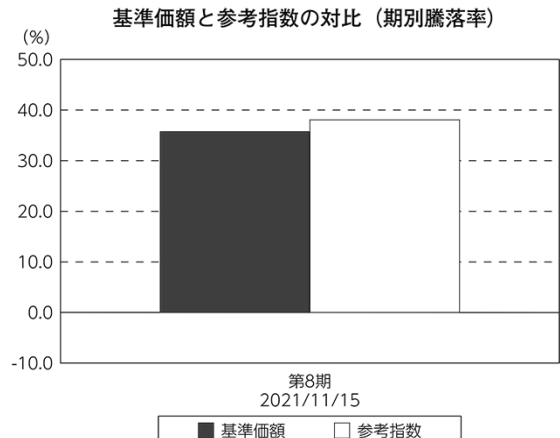
- (1) 業種別配分につきましては、一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI（人工知能）/クラウドサービス」や「消費の多様化」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めとしました。前期末から当期末への変化としては、「AI/クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が38.0%の上昇となったのに対して、基準価額は35.7%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ① 株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていたこと、ITセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ② データセンターの普及や自動運転技術の発展などによる大量の計算処理を可能にする半導体への需要増により、中長期的な業績成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株や、半導体の微細化が進み、より高度な技術が求められる中、中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたオランダの半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②オンライン教育の普及が進む中で、中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の各種消費者サービス株や、フリーランスなどの柔軟な働き方の広がりや、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性の高まりというトレンドの中、フリーランサーと企業を繋ぐことで中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたイスラエルのインターネット販売・通信販売株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、新型コロナウイルスによる落ち込みから急回復してきましたが、供給制約や感染再拡大の影響から2021年7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+2.0%と、4-6月期（同+6.7%）から減速しました。今後は、財政出動効果による高水準の家計貯蓄率や雇用・所得環境の改善、感染再拡大の一服を背景に個人消費が底堅く推移し、経済を支えると思込まれます。FRB（米連邦準備制度理事会）はテーパリング（量的金融緩和の縮小）をこの11月から開始し、物価や雇用情勢を見極めつつ、金融政策の正常化に向かうと見られます。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.054 (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.006 (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	23	0.068	
期中の平均基準価額は、32,661円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月17日～2021年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 467	千円 3,791,098	千株 —	千円 —
	アメリカ	百株 45,818 (1,174)	千米ドル 634,539 (—)	百株 26,363	千米ドル 285,720
外国	スイス	2,748	千スイスフラン 9,313	900	千スイスフラン 9,074
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2,495	18,175	1,671	12,418
	イタリア	393	7,535	—	—
	フランス	489	10,642	113	7,081
	オランダ	181	9,571	—	—
	香港	6,960	千香港ドル 16,260	22,440	千香港ドル 23,363

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年11月17日～2021年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	115,394,275千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	76,352,226千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月17日～2021年11月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 80,040	百万円 833	% 1.0	百万円 35,354	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	42,648千円
うち利害関係人への支払額 (B)	412千円
(B) / (A)	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
機械 (21.9%)				
ダイキン工業	—	42.7		1,090,985
電気機器 (40.5%)				
イビデン	—	163.3		1,130,036
太陽誘電	—	138.8		892,484
サービス業 (37.6%)				
リクルートホールディングス	109.2	232.2		1,874,086
合 計	株 数 ・ 金 額	109	577	4,987,591
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	4	< 4.4% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	297	861	56,619	6,454,607	ソフトウェア
AMAZON.COM INC	45	156	54,992	6,269,126	インターネット販売・通信販売
AMERICAN WATER WORKS CO INC	505	—	—	—	水道
AMGEN INC	182	279	5,897	672,347	バイオテクノロジー
ANSYS INC	100	322	12,616	1,438,292	ソフトウェア
AUTOMATIC DATA PROCESS	471	—	—	—	情報技術サービス
BARRICK GOLD CORP	1,759	—	—	—	金属・鉱業
BEIGENE, LTD ADR	166	—	—	—	バイオテクノロジー
BIOGEN INC	103	—	—	—	バイオテクノロジー
CME GROUP INC	493	408	9,173	1,045,822	資本市場
CATERPILLAR INC DEL	—	601	12,577	1,433,792	機械
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	—	17,331	11,386	1,298,057	建設資材
CHEGG INC	1,236	—	—	—	各種消費者サービス
COPART INC	508	—	—	—	商業サービス・用品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	206	—	—	—	食品・生活必需品小売り
DANAHER CORP	257	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
DARDEN RESTAURANTS INC	664	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
DEERE & COMPANY	322	238	8,540	973,658	機械
DISNEY (WALT) CO	561	—	—	—	娯楽
META PLATFORMS INC	—	1,085	36,986	4,216,468	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIVE BELOW	684	493	10,299	1,174,115	専門小売り
FORTINET INC	—	315	10,778	1,228,732	ソフトウェア
FREEMPORT-MCMORAN INC	3,034	—	—	—	金属・鉱業
FRESHPET INC	632	728	9,073	1,034,329	食品
GLOBAL PAYMENTS INC	413	666	8,767	999,463	情報技術サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	384	665	9,540	1,087,646	ホテル・レストラン・レジャー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	711	423	9,407	1,072,409	コングロメリット
IDEXX LABORATORIES INC	—	246	15,453	1,761,667	ヘルスケア機器・用品
ILLUMINA INC	171	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
INSULET CORP	—	417	13,129	1,496,733	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC	336	1,006	63,075	7,190,572	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	94	618	21,934	2,500,552	ヘルスケア機器・用品
JPMORGAN CHASE & CO	685	—	—	—	銀行
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	779	1,215	17,668	2,014,212	専門サービス
JOHNSON & JOHNSON	417	—	—	—	医薬品
LAM RESEARCH	—	214	13,362	1,523,335	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC	371	587	21,337	2,432,469	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP	—	397	9,951	1,134,482	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	426	—	—	—	医薬品
METLIFE INC	2,033	—	—	—	保険
MICROSOFT CORP	642	1,971	66,367	7,565,896	ソフトウェア
NVIDIA CORP	147	1,872	56,890	6,485,469	半導体・半導体製造装置
PINTEREST INC- CLASS A	—	2,183	10,033	1,143,769	インタラクティブ・メディアおよびサービス
PLUG POWER INC	—	942	4,063	463,271	電気設備
QUANTA SERVICES INC	—	924	10,808	1,232,220	建設・土木
QUANTUMSCAPE CORP	—	722	2,802	319,437	自動車部品
SERVICENOW INC	70	487	33,671	3,838,514	ソフトウェア
SQUARE INC - A	—	807	18,343	2,091,114	情報技術サービス
STARBUCKS CORP	1,044	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
SYSCO CORP	1,126	—	—	—	食品・生活必需品小売り
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	124	203	12,895	1,470,095	ライフサイエンス・ツール/サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
3M CORP	194	—	—	—	コングロマリット	
ULTA BEAUTY INC	324	221	8,762	998,942	専門小売り	
UNITEDHEALTH GROUP INC	229	456	20,929	2,386,013	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	—	659	20,934	2,386,527	ヘルスケア・テクノロジー	
VERIZON COMMUNICATIONS	669	—	—	—	各種電気通信サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS	135	306	5,731	653,342	バイオテクノロジー	
ZOETIS INC	489	831	18,020	2,054,306	医薬品	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	—	319	8,133	927,223	ソフトウェア	
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	518	—	—	—	医薬品	
FIVERR INTERNATIONAL LTD	—	631	12,143	1,384,369	インターネット販売・通信販売	
ELASTIC NV	—	2,580	47,131	5,372,984	ソフトウェア	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,756 45	45,385 40	800,231 —	91,226,395 <80.6%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ABB LTD	2,715	5,245	16,943	2,098,099	電気設備	
NESTLE SA-REG	682	—	—	—	食品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,397 2	5,245 1	16,943 —	2,098,099 <1.9%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	1,000	—	—	—	自動車	
HELLOFRESH SE	—	1,825	15,553	2,029,789	インターネット販売・通信販売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,000 1	1,825 1	15,553 —	2,029,789 <1.8%>	
(ユーロ…イタリア)						
FERRARI NV	—	393	8,960	1,169,391	自動車	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	393 1	8,960 —	1,169,391 <1.0%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	144	113	8,170	1,066,213	繊維・アパレル・贅沢品	
TELEPERFORMANCE	162	223	8,062	1,052,199	専門サービス	
SAFRAN SA	599	945	11,455	1,494,930	航空宇宙・防衛	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	905 3	1,281 3	27,688 —	3,613,343 <3.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	252	433	32,029	4,179,893	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	252 1	433 1	32,029 —	4,179,893 <3.7%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,158 5	3,933 6	84,233 —	10,992,418 <9.7%>	
(香港)			千香港ドル			
ALIBABA HEALTH INFORMATION TECHNOLOGY LT	15,480	—	—	—	ヘルスケア・テクノロジー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,480 1	— —	— —	— <—%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	45,792 53	54,564 47	— —	104,316,913 <92.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 109,304,504	% 94.3
コール・ローン等、その他	6,557,970	5.7
投資信託財産総額	115,862,474	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（107,135,180千円）の投資信託財産総額（115,862,474千円）に対する比率は92.5%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=114.00円、1スイスフラン=123.83円、1ユーロ=130.50円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	115,862,474,655 円
コール・ローン等	6,126,369,193
株式(評価額)	109,304,504,644
未収入金	404,540,398
未収配当金	27,060,420
(B) 負債	2,723,811,653
未払金	2,723,811,065
未払利息	588
(C) 純資産総額(A-B)	113,138,663,002
元本	29,936,548,396
次期繰越損益金	83,202,114,606
(D) 受益権総口数	29,936,548,396口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,793円

(注) 期首元本額は15,694,552,000円、期中追加設定元本額は27,207,310,437円、期中一部解約元本額は12,965,314,041円、1口当たり純資産額は3,7793円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村未来トレンド発見ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 11,089,245,154円
・野村未来トレンド発見ファンド Dコース (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 7,066,915,497円
・野村未来トレンド発見ファンド Cコース (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 4,768,097,747円
・野村未来トレンド発見ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 4,439,662,098円
・グローバル・マルチテーマオープン (適格機関投資家専用) 2,516,371,050円
・フューチャートレンド世界株 36,483,828円
・野村DC世界株式トレンドファンド 19,773,022円

○損益の状況 (2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	479,178,867 円
受取配当金	480,214,173
受取利息	22,904
その他収益金	58,021
支払利息	△ 1,116,231
(B) 有価証券売買損益	23,576,625,517
売買益	29,789,617,653
売買損	△ 6,212,992,136
(C) 保管費用等	△ 6,099,623
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,049,704,761
(E) 前期繰越損益金	28,005,439,478
(F) 追加信託差損益金	61,527,766,784
(G) 解約差損益金	△30,380,796,417
(H) 計(D+E+F+G)	83,202,114,606
次期繰越損益金(H)	83,202,114,606

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。